

# 第10回都市自治分科会

2006年7月25日

## 1. 議事次第

■ 分科会は合計2時間で行います

次第	時間	内容
1 開会	5分	①挨拶 ②出欠確認(出欠表の記入) ③前回の検討内容(議事録)の確認
2 検討の進め方	10分	①検討の進め方に関する説明 ②本日の目標確認
3 話し合い	90分	
4 とりまとめ	10分	
5 閉会	5分	①次回の内容 ②次回の日程 ③意見・質問 ④最終総括(会長)

## 2. 本日の分科会の目標

---

- 前回の検討結果を確認します。
- 事業の具体的な枠組みを設計します。

### 3. これまでの議論の確認

## 都市自治分野の重点課題

重点課題	背景・理由	やるべきこと
①市民・企業・行政の情報共有 (政策形成過程の透明化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●勤労者の数は、高齢者や学生よりも多いため、企業の社会貢献活動への地域への影響は大きい。そのため市民と行政に加えて、企業との情報の共有が重要</li> <li>●市内には400を超えるNPOがあるが、市民はNPOの活動についてあまり知る機会がない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業の社会貢献活動の促進</li> <li>●NPOの活動に関する情報発信・共有化の促進</li> </ul>
②真の意味での市民と行政との協働の実現 (システムの連携の促進)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民と行政との協働の必要性が近年求められているが、結果として行政の仕事の市民への“押しつけ”となることを避け、市民の自発的な参画と創意工夫の実現の場としての協働を実現しなければならない</li> <li>●防災や福祉分野での各主体の一層の連携が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民の自発的な参画や創意工夫を実現する協働事業の推進</li> <li>●協働を促進するための自治基本条例の制定</li> </ul>
③地域でのあらゆる世代の戦力としての活用 (自治会を活用した市民力の向上) (若者・子供を主役にしたまちづくり)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●団塊の世代が退職期を迎えるなか、地域にかつてない規模の“元気な高齢者”が登場することが予見されるため</li> <li>●自治会における行政OBの活用や自治会を通じた世代間の交流の促進が必要</li> <li>●多くの若者・子供が地域で生活するまちづくりの推進が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域において、団塊の世代の知識や経験を活かすための場の創出</li> </ul>
④身近にある公共施設の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>●今後、コミュニティ活動が活性化することが求められる一方で、身近な公共施設にはどのようなものがあり、どのような活用方法があるのかが、十分に市民に共有されていないため</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●身近な公共施設の機能の見直しと活用方策の再検討</li> </ul>
⑤近隣での対話と助け合いのある地域社会の構築 (人間尊重の活力あるふれあい社会づくり)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子供からお年よりまでが安心して暮らすことができる地域づくりが求められるなか、地域住民同士の対話と助け合いが必要である</li> <li>●一方で、住民同士のプライバシーがきちんと確保された関係の構築が必要である</li> <li>●近隣との交流も失われ、隣人に無関心、防犯上も無防備の社会になってしまった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域での対話と助け合いを促す仕組みづくり</li> <li>●住民のプライバシーを尊重する仕組みづくり</li> <li>●企業の理解、ワークシェアリング、定年退職者の地域社会への受け入れを自治会、NPOなどが主体的に行う</li> <li>●対話ある近隣たすけあい活動の再開、関連組織のネットワークづくり、地域や学校行事に積極参加、子育て中の親の単身赴任を配慮</li> </ul>

### 3. これまでの議論の確認

## 重点課題ごとの事業案(第8回分科会検討結果)

①  
市民  
・  
企業  
・  
行政  
の  
情報  
共有

#### 【大学等の教育機関との連携強化】

- ◇地域情報の管理運営主体としての大学の活用
- ◇学校を活用し自治会回覧チラシのデザインUP
- ◇「〇〇地区情報」の電子情報作成を学生の手で

#### 【企業との連携強化】

- ◇企業に対して従業員の休日での地域活動について協力依頼
- ◇企業グループ(経済団体)内に社会貢献委員をつくる
- ◇企業の社会貢献活動への気運を醸成していく

#### 【地域との連携強化】

- ◇市民会議、その他の委員を縦割り行政のつなぎ役をする

#### ②「市民力向上懇談会」の設置(市民力向上懇談会の設置、行政・市民・企業)

- ◇大切なNPOを守るシステム作り
- ◇NPOがなんたるかも知らない市民(特に高齢者)が多い。横のつながりが必要

#### ①コーディネーターの育成(情報をつなぎ、実現させる。コーディネーターの育成と登録)

#### 【地域情報の有効活用】

#### ③地域住民による地域単位での情報の提供(住民が「地区自慢」情報の作成(冊子、電子))

- ◇住民が「〇〇地区学」の情報を作成
- ◇「〇〇地区学」の作成者は住民の各世代
- ◇「〇〇地区情報」冊子を各公共施設に配布

#### 【わかりやすく迅速な情報提供】

- ◇広報誌の安易化
- ◇広報誌の充実化
- ◇公開情報提供の迅速化

#### ④公的機関のPRの革新(生の役立つ情報を伝える仕組みづくり)

- ◇特に高齢者向けに情報を知らせる情報誌を作る
- ◇審議会・委員会の透明化
- ◇情報公開の徹底
- ◇統合された情報システムの構築
- ◇計画情報の早期公開

### 3. これまでの議論の確認

② 真の意味での市民と行政との協働の実現

#### 【行政経営への市民参加の促進】

- ◇計画立案に当たって市民との意見交換会の開催
- ◇行政で骨子ができてから市民におろすのではなく順位を変える
- ◇市の新たな歳入のあり方を検討する市民委員会の設置
- ◇「この予算が無駄委員会」を設置
- ◇市の予算の使い道を検討する「予算市民委員会」を設置

#### ①市民委員会による行政評価(行政評価の協働化)

- ◇「公共サービス担い手検討委員会」の設置
- ◇市民参画条例の制定
- ◇50年、100年先を見通した自治基本条例の制定

#### 【市民協働を促すための行政経営の強化】

- ◇市民活動への職員の参加。お互いに有効な協働体制を構築

#### ②市民協働に関する職員研修

- ◇チャレンジ型行政の推進。市民のチャレンジにノーと云わない(できない理由ばかりを探さない)職員の育成
- ◇任期の長い地区担当者制度創設

#### ③協働意識向上のための啓発事業(行政職員の協働意識向上のための啓発事業(強化))

- ◇地区市民センターをまちづくり役場+まちづくりサロンに

#### ④マッチング型まちづくり補助金

- ◇市民意識向上のための啓発事業(予算化)
- ◇協働作業の定義の明確化と協働の保証
- ◇寄付の税制優遇制度と表彰
- ◇ボランティアマップづくり(相談窓口)
- ◇市民が事業に立ち上がる時にサポートするシステム

### 3. これまでの議論の確認

<p>③ 地 域 で の あ ら ゆ る 世 代 の 戦 力 と し て の 活 用</p>	<p><b>【団塊の世代の活用】</b></p> <p><u>①ウェルカムパーティの開催(熟年式(宇都宮市ウェルカムパーティの高齢者版)の開催)</u></p> <p><u>②団塊の世代によるまちづくり応援団の結成</u></p> <ul style="list-style-type: none"><li>◇団塊の世代の人達と子供たちとの交流</li><li>◇教育の中にも団塊の世代の人達に参加をしてもらい、人間性を高める知恵を学ばせたい</li><li>◇団塊の人の地域への受け入れを自治会、NPOなど協働で</li></ul> <p><b>【自治会の再生】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>◇自治会員への勧誘。未加入者は積極加入、地域の活動への積極参加</li><li>◇アパート、マンションのオーナーに入居者の自治会加入を義務づける</li><li>◇地域毎に年代間の知識経験の交流会の実施</li><li>◇自治会自発事業遂行能力の育成</li></ul> <p><u>③自治会情報の統合化</u></p>	<p><b>【新住民の地域への巻き込み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>◇コミュニティーセンターにて毎月末ウェルカムパーティを行う</li><li>◇スタート時のフォローアップ、ウェルカムグッズ小・中学校の入学時、アパート入居時、身近な情報</li></ul>
--	---	---

### 3. これまでの議論の確認

<p>④ 身近 にあ る公 共施 設の 有効 活用</p>	<p><b>【公共施設の有効活用】</b> ◇公共施設の有効活用、サークル活動への加入促進</p> <p><b>②公共施設のタイムシェアリング(時間的使い分け、曜日も)</b> ◇遊休施設の改善方策(現状は、施設あって利用なし) ◇公共施設をより利用してもらうため、管理等も地元住民に委ねていく</p> <p><b>①半公共空間の洗い出しと活用(社寺、団地集会所、大学など(例大学を地区の生涯学習センターとして活用))</b></p>	<p><b>【公共施設に関する情報提供の充実】</b> ◇各自治体、まちづくり協議会単位で簡単な公共施設案内マップを作成する</p> <p><b>③各地域でのスペースマップの作成(児童公園等も含めた「スペースマップ」を各地区住民が作成)</b></p>
---	---	--

### 3. これまでの議論の確認

<p>⑤ 近 隣 で の 対 話 と 助 け 合 い の あ る 地 域 社 会 の 構 築</p>	<p><b>【地域での安心・安全活動の強化】</b></p> <p><b>①防災士資格の普及</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>◇学校でつくっている防災マップを自治会で共有する</li><li>◇地域で子供を守る</li></ul> <p><b>【地域での子育て環境の強化】</b></p> <p><b>②義務教育の子供を持つ母親サポートセンターの設立</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>◇地域で子供を育てていく仕組み作り</li><li>◇モラルの向上施策、人間教育の充実、学校、家庭、社会</li></ul>	<p><b>【地域住民の横のつながりの強化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>◇分野別ボランティアの横の連絡(ネットワークづくり)</li><li>◇分野別相談窓口(ボランティア)の公募と公表</li></ul> <p><b>③自治会、市民活動参画会議「私もやってるまちづくり」宣言。一人一活動</b></p> <p><b>④近隣で雇用を生み出す知恵(コミュニティビジネス)の提供</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>◇ボランティア得点制度</li></ul> <p><b>⑤地域通貨の導入</b></p>
--	--	---

#### 4. 事業の枠組みの検討

### 事業の枠組み ①市民・企業・行政の情報共有

事業名	内容			
	対象	目的	事業概要	実施主体
コーディネーターの育成	市民 企業 行政	市民・企業・行政の活動をコーディネートし、互いの活動の連携を強化する	・市民・企業・行政の活動をコーディネートする人材を育成する	市民 企業 行政
「市民力向上懇談会」の設置	市民 企業 行政	市にとって重要なテーマが発生した際に、懇談会の場で市民・企業・行政の各主体が情報を共有し、課題の解決方法を検討する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区ごとに「市民力向上懇談会」を設置する</li> <li>・地区内で市民生活に影響を与える重要な出来事が発生する際(ないし見込みが生じた際)、市民・企業・行政の各主体が集まって情報共有・課題解決の検討をする</li> <li>・参加メンバーは可能な限り公募とする</li> </ul>	市民 企業 行政

#### 4. 事業の枠組みの検討

### 事業の枠組み ①市民・企業・行政の情報共有

事業名	内容			
	対象	目的	事業概要	実施主体
地域住民による地域単位での情報の提供	市民 企業 行政	地域の情報を地域住民自身が探し、広く地域の市民・企業・行政に提供することで、住民は生活に役立つ情報を、企業は社会貢献のヒントを、行政はコーディネートなどの支援の必要な領域を把握する	・地区単位で地域住民が地域の情報を取材し、広報紙やホームページなどの情報媒体で発信する	市民
公的機関のPRの革新	市民 企業	どの世代も読みやすく、また地域情報が豊富で市民生活に役立つ広報紙とする  また、図書館などの公的施設について、利用者の立場にたった案内表示などの情報提示・発信をする	・広報紙の文字を大きく、カラーをよりわかりやすくする  ・広報紙に掲載する情報を拡充し、行政の情報に偏らず、地域の様々な主体に関する情報についても充実させる  ・図書館などの公的施設の案内表示などをよりわかりやすくする	行政

#### 4. 事業の枠組みの検討

### 事業の枠組み ②真の意味での市民と行政との協働の実現

事業名	内容			
	対象	目的	事業概要	実施主体
市民委員会による行政評価	行政	市役所の事業の成果について、市民委員会により検証し、改善方策について提案することで、よりよい行政経営を実現する	・主に公募市民で構成される委員会により、総合計画の進捗状況や事務事業評価結果の検証を行い、必要な改善方策などについて提言する	市民
市民協働に関する職員研修	行政	市民協働をより促進するために、職員の市民協働への理解を深めるとともに、市民協働実現のための実践的な知見を得る	・職員向けに市民協働に関する研修を開催する ・研修を通じて、市民協働の事例や実施ノウハウの共有や、協働事業のアイデア出しなどを行う	行政
協働意識向上のための啓発事業	市民 企業	市民協働をより促進するために、市民及び企業の意識の向上を図る	・市民・企業向けに、市民共同に関するシンポジウムを開催する	行政

#### 4. 事業の枠組みの検討

### 事業の枠組み ②真の意味での市民と行政との協働の実現

---

事業名	内容			
	対象	目的	事業概要	実施主体
マッチング型まちづくり補助金	市民 企業	補助金を申請する団体に対して、民間による財源を行政が間に立ってマッチングすることで、安易に行政に依存しないNPOや市民団体を育成するとともに、企業の地域での社会貢献の一方策を提供する		行政

#### 4. 事業の枠組みの検討

### 事業の枠組み ③地域でのあらゆる世代の戦力としての活用

事業名	内容			
	対象	目的	事業概要	実施主体
ウェルカムパーティーの開催	市民	新住民(特に若年層)を対称にウェルカムパーティーを開催することで、転入した地域での自治会活動への関与など新住民による地域コミュニティへの参画のハードルを下げる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月1回、新住民を対象にウェルカムパーティーを開催する</li> <li>・ウェルカムパーティーにおいて、ウェルカムグッズ(地域マップや宇都宮の特産品)を渡すとともに、自治会の紹介や、市民生活を送る上でのルールなどを伝える</li> </ul>	行政
団塊の世代によるまちづくり応援団の結成	市民	退職した団塊の世代が主となって、「まちづくり応援団」を結成し、地域での防犯活動や生涯学習の講座開催など、地域活動を行うことで、団塊世代の生きがいの創出と、地域の活性化をねらう	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の団塊の世代を対象に、「まちづくり応援団」の結成や加入の支援を行う(案内の送付や地域の応援団の紹介など)</li> <li>・応援団の活動(防犯活動や生涯学習活動)の実施の支援(関連する活動を行う自治会やNPOの紹介など)を行う</li> </ul>	行政 市民
自治会情報の統合化	市民	自治会の情報を広報紙やホームページ・メールを通じてわかりやすく住民に提供することで、自治会活動を通じた地域活動を促進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連合自治会の広報紙発行を支援(事例の紹介、発行ノウハウの伝達など)する</li> <li>・市内の自治会活動の内容がわかるポータルサイトを構築する</li> </ul>	行政 市民

#### 4. 事業の枠組みの検討

### 事業の枠組み ④身近にある公共施設の有効活用

事業名	内容			
	対象	目的	事業概要	実施主体
半公共空間の洗い出しと活用	市民	行政が直接保有する施設以外の、公共的な活用が可能な施設(寺、大学、マンションの共有スペース)を洗い出し、利用方法や活用事例などを併せて住民に提供することで、こうしたスペースの有効活用による地域活性化をねらう	・公共的な活用が可能な施設を洗い出し、その利用方法や活用事例を広報紙や市のホームページで公表する	行政
公共施設のタイムシェアリング	市民	公共施設を時間を区切って使い分けをするなど、既存施設の有効活用を促進する		行政
各地域でのスペースマップの作成	市民	児童公園等も含めた「スペースマップ」を各地区住民が作成し、共有することで、地域での市民生活を豊かにする	・各地域で地域住民が「スペースマップ」を作成し、広報誌やホームページなどを通じて共有する	市民

#### 4. 事業の枠組みの検討

### 事業の枠組み ⑤近隣での対話と助け合いのある地域社会の構築

事業名	内容			
	対象	目的	事業概要	実施主体
防災士資格の普及				
義務教育の子供を持つ母親サポートセンターの設立				
自治会、市民活動参画会議「私もやってみよう」宣言				
近隣で雇用を生み出す知恵(コミュニティビジネス)の提供				
地域通貨の導入				

## 【スケジュール】

時 期	検 討 項 目
2005年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自己紹介</li> <li>●進行方針の決定</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●SWOT分析の実施(強み・弱みの検討)</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●SWOT分析の実施(機会・脅威の検討)</li> </ul>
2006年1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●SWOTクロス分析の実施(重点課題の抽出)</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●SWOTクロス分析の実施(重点課題の抽出)</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●SWOTクロス分析を用いた重点課題の絞込み</li> </ul>
4月19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全体会(各分科会の検討結果報告)</li> </ul>
4月～8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施策・事業の提案(主要なものについて絞って提案)</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施策・事業提案発表会</li> </ul>
9月～12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●テーマ分野における指標案の検討</li> </ul>
1月～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●成果報告書の作成</li> </ul>